

# 地域自主戦略交付金

(内閣府 地域主権戦略室)

〔日本再生戦略関連施策〕

平成25年度概算要求額 7,092.1億円 うち 重点要求1,013.2億円 (6,754.4億円)

## 事業概要・目的

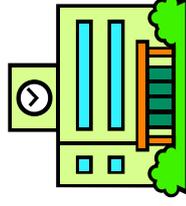
- 地域のこととは地域が決める「地域主権」を確立するため、国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、現行の補助金、交付金等を改革。
- 平成23年度に都道府県分の投資補助金を対象に創設し、平成24年度は、対象事業を従来の9事業から18事業に拡大するとともに、政令指定都市への導入を図った。
- また、本交付金は、府省の枠にとられず、地方公共団体が自主的に選択した事業に対して交付金を交付することから、府省の枠を超えた事業の再配分が可能となっており、本交付金の拡大は、平成25年度予算要求の概算要求に当たっての基本的考え方に沿うもの。

※ 「地域主権戦略大綱」に沿って、段階的な実施を検討することとされている政令指定都市以外の市町村分などについては、事項要求

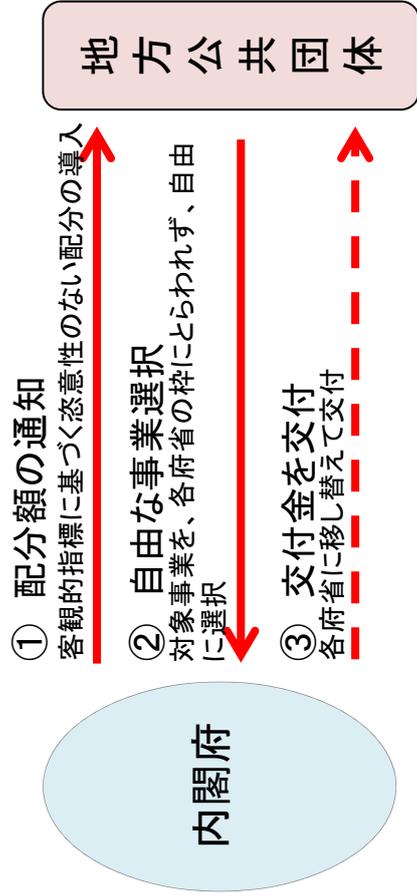
## 対象事業

主な対象事業は以下の通り。

- ・交通安全施設整備費補助金の一部 (警察庁)
- ・消防防災施設整備費補助金 (総務省)
- ・学校施設環境改善交付金の一部 (文部科学省)
- ・水道施設整備費補助の一部 (厚生労働省)
- ・農山漁村地域整備交付金の一部 (農林水産省)
- ・工業用水道事業費補助 (経済産業省)
- ・社会資本整備総合交付金の一部 (国土交通省)
- ・自然環境整備交付金 (環境省)



## 資金の流れ等



## 期待される効果

- 地域自主戦略交付金の一層の拡大により、地方公共団体が対象事業から自主的に事業選択することで、それぞれの地域の特性を最大限に生かした活力ある地域づくりが可能となる。
- また、日本再生戦略〔国土・地域活力戦略〕においては、「地域の自主性を強化し、自由度の拡大を図ることにより、活気に満ちた地域社会をつくるため、地域主権改革を推進する」こととされており、本交付金はこの目的に合致する施策である。

# 地域自主戦略交付金の予算額

平成23年度予算 5,120億円

地域自主戦略交付金  
(沖縄分を除く)  
4,772

沖縄分  
348

平成24年度予算 6,754億円

地域自主戦略交付金  
(既存分)  
4,523

都道府県分の  
拡大  
992

政令指定都市の  
導入  
1,239

5,515

平成25年度概算要求 7,092億円

地域自主戦略交付金  
(要求)  
6,079

地域自主戦略  
交付金  
(重点要求)  
1,013

10%

5%